



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL https://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	165,938	4.4	709	44.5	1,472	△37.0	903	△38.9
29年6月期第3四半期	158,987	△2.7	491	859.3	2,337	328.2	1,478	269.6

（注）包括利益 30年6月期第3四半期 1,007百万円（△57.4％） 29年6月期第3四半期 2,366百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	22.32	—
29年6月期第3四半期	36.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	201,811	104,466	51.8	2,580.24
29年6月期	198,090	104,792	52.9	2,588.28

（参考）自己資本 30年6月期第3四半期 104,466百万円 29年6月期 104,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年6月期	—	20.00	—		
30年6月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,094	2.8	5,024	21.5	5,921	△4.6	2,474	△9.8	61.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	40,488,000株	29年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	827株	29年6月期	704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	40,487,265株	29年6月期3Q	40,487,326株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費におきましては、賃金の伸び悩みや物価の上昇により景気回復の実感が乏しい環境のなか、お客様の根強い節約志向により慎重な購買行動が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、野球やサッカーなど部活を中心とした競技スポーツカテゴリーは少子化による参加人口の減少など厳しい市場環境が継続しておりますが、健康志向の高まりを背景としたスポーツへの関心は高まっており、ランニングやフィットネスなど引き続き堅調に推移しております。また、スポーツアイテムを日常のファッションに取り入れる「アスレジャー」と呼ばれるスポーツファッションの動きが活発になっており、更なる市場拡大が期待されております。当社グループはこのような状況のもと、ナショナルブランドを中心とした商品構成の見直しや売場提案の強化に加え、低価格で高品質なプライベートブランドでの「スポーツカジュアル」商品の展開拡大とそれに合わせたプロモーションの実施や、独自のキャンペーンなど販売促進活動を強化することにより売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。カジュアル志向のスポーツアパレルやシューズの需要が拡大し、売場提案の強化を行なうことで好調に推移いたしました。一方で、チームスポーツの中でも主力である野球やサッカーの市場低迷の影響が大きく、売上は低調に推移いたしました。

ウィンタースポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。例年よりも各地のスキー場オープンが早く、上期までスキー・スノーボード用品は好調に推移いたしました。年明け以降、北陸を中心とした大雪の影響や過去2年の暖冬を受けて在庫消化促進を優先したことにより低調に推移いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前期実績を大きく上回る結果となりました。人気ゴルフクラブの新製品について発売後も積極的な販売強化を行なったことや、話題性のあるクラブの発売前後に渡って当社グループ独自の販促企画をメーカーと協業して行なったことにより好調に推移いたしました。ゴルフウェアにおきましても、取扱いブランドの入れ替えや、売場提案の継続的な強化、春物商材の早期展開などにより好調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上高が前年を上回って推移するなか、主に一般スポーツ用品・ウィンタースポーツ用品の在庫消化を優先したことにより売上総利益率が前年から低下したものの、人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行ない、営業利益は前年を上回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」5店舗、「スポーツデポ」2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間の国内店舗数は「アルペン」59店舗、「ゴルフ5」196店舗、「スポーツデポ」149店舗、「ミフト」13店舗の計417店舗となり、売場面積は3,310坪減少し256,744坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は165,938百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益709百万円（同44.5%増）、経常利益1,472百万円（同37.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益903百万円（同38.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,722百万円増加し、201,811百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品および有価証券が増加した一方、現金及び預金および差入保証金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,046百万円増加し、97,344百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、104,466百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月9日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,693	22,610
受取手形及び売掛金	6,495	6,641
商品及び製品	64,357	71,347
有価証券	2,099	4,099
その他	6,071	5,748
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	107,674	110,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,021	76,820
減価償却累計額	△48,950	△50,651
建物及び構築物（純額）	28,070	26,169
その他	35,555	37,435
減価償却累計額	△13,791	△14,260
その他（純額）	21,763	23,175
有形固定資産合計	49,834	49,344
無形固定資産		
投資その他の資産	3,603	4,427
差入保証金	21,504	20,787
その他	17,156	18,698
減価償却累計額	△1,605	△1,776
その他（純額）	15,550	16,922
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	36,979	37,635
固定資産合計	90,416	91,407
資産合計	198,090	201,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,954	42,372
引当金	1,647	2,487
その他	16,387	25,228
流動負債合計	53,988	70,088
固定負債		
長期借入金	27,000	15,500
引当金	652	822
退職給付に係る負債	2,188	2,064
その他	9,468	8,868
固定負債合計	39,309	27,256
負債合計	93,298	97,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,626
利益剰余金	68,189	67,797
自己株式	△1	△1
株主資本合計	105,014	104,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	844
繰延ヘッジ損益	19	△11
為替換算調整勘定	374	21
退職給付に係る調整累計額	△1,128	△973
その他の包括利益累計額合計	△222	△118
純資産合計	104,792	104,466
負債純資産合計	198,090	201,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	158,987	165,938
売上原価	91,309	98,955
売上総利益	67,677	66,983
販売費及び一般管理費	67,186	66,273
営業利益	491	709
営業外収益		
不動産賃貸料	407	554
デリバティブ評価益	633	—
その他	1,144	812
営業外収益合計	2,185	1,367
営業外費用		
支払利息	128	125
不動産賃貸費用	156	295
デリバティブ評価損	—	166
その他	55	17
営業外費用合計	340	604
経常利益	2,337	1,472
特別利益		
収用補償金	—	119
受取保険金	106	—
撤退損失引当金戻入額	54	—
関係会社清算益	—	69
その他	4	20
特別利益合計	165	209
特別損失		
固定資産除売却損	18	82
店舗閉鎖損失	20	—
転貸損失引当金繰入額	—	176
その他	16	3
特別損失合計	55	262
税金等調整前四半期純利益	2,446	1,419
法人税、住民税及び事業税	968	515
法人税等合計	968	515
四半期純利益	1,478	903
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,478	903

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成30年3月31日）
四半期純利益	1,478	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	333
繰延ヘッジ損益	205	△31
為替換算調整勘定	29	△352
退職給付に係る調整額	174	154
その他の包括利益合計	888	104
四半期包括利益	2,366	1,007
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,366	1,007
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。